



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月2日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小堀 秀毅
 問合せ先責任者(役職名) 広報室長 (氏名) 楠神 輝美 (TEL) 03(3296)3008
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	489,770	9.1	47,883	26.5	51,773	25.7	36,414	21.1
2018年3月期第1四半期	448,736	5.4	37,858	26.7	41,203	45.7	30,064	24.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 45,340百万円(16.3%) 2018年3月期第1四半期 38,976百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	26.08	—
2018年3月期第1四半期	21.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	2,360,305	1,322,127	55.3	934.31
2018年3月期	2,307,154	1,305,214	55.8	922.11

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,304,412百万円 2018年3月期 1,287,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,045,000	8.3	97,000	4.7	103,500	5.4	78,500	10.8	56.23
通 期	2,155,000	5.5	190,000	△4.3	199,000	△6.4	140,000	△17.8	100.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、通期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日公表の業績予想を表示しており、今回見直しは行っていません。第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】 8 ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	1,402,616,332株	2018年3月期	1,402,616,332株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	6,495,021株	2018年3月期	6,491,617株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	1,396,123,154株	2018年3月期1Q	1,396,648,051株
------------	----------------	------------	----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,318	187,047
受取手形及び売掛金	341,396	326,376
商品及び製品	169,948	172,256
仕掛品	109,486	130,243
原材料及び貯蔵品	80,253	83,944
その他	83,956	75,819
貸倒引当金	△2,411	△2,519
流動資産合計	938,947	973,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	517,562	523,063
減価償却累計額	△285,760	△288,756
建物及び構築物（純額）	231,802	234,307
機械装置及び運搬具	1,399,081	1,410,022
減価償却累計額	△1,200,504	△1,209,744
機械装置及び運搬具（純額）	198,577	200,278
土地	62,938	62,947
リース資産	11,698	11,290
減価償却累計額	△10,901	△10,436
リース資産（純額）	798	854
建設仮勘定	50,502	56,128
その他	153,002	154,777
減価償却累計額	△135,571	△136,468
その他（純額）	17,431	18,309
有形固定資産合計	562,048	572,824
無形固定資産		
のれん	252,724	262,320
その他	161,898	165,311
無形固定資産合計	414,621	427,630
投資その他の資産		
投資有価証券	314,830	308,789
長期貸付金	27,793	25,625
繰延税金資産	17,775	21,290
その他	31,406	31,244
貸倒引当金	△266	△264
投資その他の資産合計	391,538	386,684
固定資産合計	1,368,207	1,387,139
資産合計	2,307,154	2,360,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,413	172,752
短期借入金	118,018	106,724
コマーシャル・ペーパー	20,000	75,000
リース債務	199	191
未払費用	105,787	86,326
未払法人税等	29,714	23,927
前受金	70,142	83,093
株式給付引当金	28	28
修繕引当金	3,185	2,615
製品保証引当金	2,730	2,929
固定資産撤去費用引当金	2,425	2,358
資産除去債務	557	525
その他	64,948	64,273
流動負債合計	589,146	620,739
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	143,176	143,762
リース債務	352	321
繰延税金負債	36,639	39,317
株式給付引当金	172	172
修繕引当金	3,263	3,708
固定資産撤去費用引当金	2,699	2,389
退職給付に係る負債	170,634	169,958
資産除去債務	3,282	3,426
長期預り保証金	20,658	20,702
その他	11,917	13,684
固定負債合計	412,793	417,439
負債合計	1,001,939	1,038,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,440	79,441
利益剰余金	981,934	990,504
自己株式	△3,930	△3,935
株主資本合計	1,160,833	1,169,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,128	117,012
繰延ヘッジ損益	92	168
為替換算調整勘定	28,676	39,728
退職給付に係る調整累計額	△23,343	△21,894
その他の包括利益累計額合計	126,553	135,014
非支配株主持分	17,827	17,715
純資産合計	1,305,214	1,322,127
負債純資産合計	2,307,154	2,360,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	448,736	489,770
売上原価	302,131	328,412
売上総利益	146,604	161,358
販売費及び一般管理費	108,746	113,475
営業利益	37,858	47,883
営業外収益		
受取利息	419	703
受取配当金	2,023	2,455
持分法による投資利益	2,596	2,520
その他	950	771
営業外収益合計	5,987	6,448
営業外費用		
支払利息	1,103	1,112
為替差損	535	481
その他	1,003	965
営業外費用合計	2,642	2,557
経常利益	41,203	51,773
特別利益		
投資有価証券売却益	5,541	6,811
固定資産売却益	407	90
特別利益合計	5,948	6,901
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
固定資産処分損	672	492
減損損失	513	174
事業構造改善費用	385	261
特別損失合計	1,578	927
税金等調整前四半期純利益	45,574	57,747
法人税等	14,999	20,775
四半期純利益	30,575	36,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	511	558
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,064	36,414

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	30,575	36,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,061	△4,089
繰延ヘッジ損益	△66	76
為替換算調整勘定	4,256	11,616
退職給付に係る調整額	2,135	1,472
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△706
その他の包括利益合計	8,401	8,368
四半期包括利益	38,976	45,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,068	44,874
非支配株主に係る四半期包括利益	907	467

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,574	57,747
減価償却費	22,460	19,574
減損損失	513	174
のれん償却額	4,532	4,404
負ののれん償却額	△40	△40
修繕引当金の増減額(△は減少)	△541	△125
製品保証引当金の増減額(△は減少)	183	191
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△1,461	△377
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,219	△786
受取利息及び受取配当金	△2,441	△3,157
支払利息	1,103	1,112
持分法による投資損益(△は益)	△2,596	△2,520
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,541	△6,811
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
固定資産売却損益(△は益)	△407	△90
固定資産処分損益(△は益)	672	492
売上債権の増減額(△は増加)	18,978	17,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,884	△26,074
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,992	731
未払費用の増減額(△は減少)	△19,209	△20,945
前受金の増減額(△は減少)	11,401	12,633
その他	7,849	3,677
小計	45,942	56,853
利息及び配当金の受取額	3,755	4,477
利息の支払額	△650	△643
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,079	△25,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,968	35,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△486	△515
定期預金の払戻による収入	486	7,085
有形固定資産の取得による支出	△19,413	△23,577
有形固定資産の売却による収入	908	318
無形固定資産の取得による支出	△2,731	△2,726
投資有価証券の取得による支出	△773	△830
投資有価証券の売却による収入	5,953	7,352
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,233
貸付けによる支出	△35,179	△1,970
貸付金の回収による収入	26,496	9,245
その他	△176	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,915	△11,314

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,308	△15,233
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	13,000	55,000
長期借入金の返済による支出	△273	△202
リース債務の返済による支出	△129	△57
自己株式の取得による支出	△26	△5
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△19,553	△27,932
非支配株主への配当金の支払額	△915	△674
その他	259	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,944	11,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,603	1,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,712	36,172
現金及び現金同等物の期首残高	144,077	148,596
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	272	1,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,061	185,812

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しました。

近年、当社グループでは海外企業の買収が続いており、海外子会社は有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用していることから、定額法により減価償却する有形固定資産の割合が高まりつつあります。

また、当社グループでは、3カ年の中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」に基づき競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等を進めており、最終年度となる2018年度には、マテリアル領域を中心に大型の国内製造設備の増設を実施又は計画しています。2018年度以降は、これらの製造設備が順次稼働を開始する予定であり、国内における設備投資の状況の変化が見込まれています。

このような有形固定資産を取り巻く状況の変化を契機として、減価償却方法の見直しを検討しました。

その結果、当社及び国内子会社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社及び国内子会社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、国内においても有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方法となるとともに、当社グループのより適切な業績管理に資すると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益が1,519百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,526百万円それぞれ増加しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。